

暮らしの不安を安心に!!

国民の生命と財産を守る!!

今こそ消費税減税を!!



共同通信の世論調査では、消費税の減税、廃止を求める回答が73%と、多くの国民が消費税の減税を求めていることが改めて浮き彫りとなりました。

立憲民主党も1年間に限り、食料品の消費税ゼロを掲げておりますが、党の政策は国民感情からはかけ離れた中途半端な政策であると言わざるを得ません。国民生活に寄り添った政策を実行する為には、今こそ消費税を減税し、その分を金融所得課税などで補っていくべきと私は考えております。党本部にも意見を伝えましたが、引き続き国民の皆さまの生活を支え、暮らしを豊かにするために今何をすべきか、しっかりと議論を継続していきたいと思っております。

災害に強い日本を造る!!

先日、能登半島地震の被災地を訪れ、水道の復旧が大幅に遅れている厳しい現実を目の当たりにしました。事前の耐震化率が低かったことが大きな原因です。



長野県の上下水道耐震率は石川県とほぼ同水準であり、決して他人事ではありません。全国的に見ても耐震化は遅れており、大規模災害が起これば、断水は広域化・長期化しかねません。さらに、いざ直そうにも技術者や建設人材が不足しているのが実情です。命に不可欠な水を守ることは政治の重大な責務です。災害が起きてからではなく、被害を最小限に抑える「事前の耐震化」を、国・県・市町村と連携し、強力に推進してまいります。

総力結集!!

次こそ政権奪取!!

国としてのビジョンを描く!!

我が国にとって深刻な人口減少問題。今年、団塊の世代が75歳以上となる超高齢化社会を迎えた一方で、生まれてくる子供の数は第二次ベビーブームの1973年には約210万人生まれていたのに対し、昨年は68万6000人と9年連続の減少となりました。現政権の少子高齢化対策には限界があります。

これから先、日本はどれくらいの人口と年齢構成で年金制度や社会保障など、社会のあり方を考えて行くのか。この国には現実的で実効性のある長期的ビジョンの再構築が必要だと考えています。この国に生きるすべての世代の為に、この信州長野県から日本全体が輝く国造りを目指していききたいと思っております。



羽田次郎議員と共に!!



自民党政権による腐敗した政権運営から、私たち国民の力で、国民の為の政治を取り戻し、生活に直結する様々な重要政策を転換していかなくてはなりません。この夏、私たちの地元でも羽田次郎参議院議員が自民党政権との戦いに挑みます。皆様の多大なるお力をお貸しください。私も全力で頑張ります!

党员・サポーター募集中!!

お申し込みは地元事務所まで